

＜対策のポイント＞

農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）が産官学連携のハブとなり、我が国の農業・食品分野の研究開発をリードするとともに、農研機構及び国際農林水産業研究センターの業務を適切かつ効率的に推進していくため、研究開発の加速化に必要な施設の整備・改修を行います。

＜事業目標＞

都道府県試験場や大学、民間企業との連携を強化して地域の課題に対応した研究開発を推進し、研究成果の社会実装を加速化

＜事業の内容＞

1. 産官学連携のハブ機能強化のための施設整備

3,455百万円（前年度－）

農研機構が産官学連携のハブとなり、我が国の農業・食品分野の研究開発をリードするため、地域の取組の方向性等を踏まえつつ、集約化等による効率化を図り、施設を整備・改修します。

2. 研究開発等の基盤強化のための施設整備

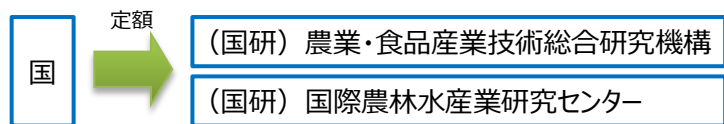
3,030百万円（前年度－）

基礎から応用・実用化までの総合的な研究開発の持続的な実施、及び安定的な種苗生産・管理等の基盤となる施設を整備・改修します。

（関連事業）老朽化等対応緊急対策

適切な業務環境を確保するため、施設の改修及び設備の更新・補修等を行います。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



研究成果の社会実装を加速化